

データで見る津市の現状と課題【概要版】

I 人口動向

1. 国の動向

(1) 長期化する人口減少

わが国の総人口は、平成 27 年（2015 年）の国勢調査人口速報集計結果によると 1 億 2,711 万人で、平成 22 年（2010 年）から減少を続けている。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、平成 72 年（2060 年）には 8,674 万人にまで減少すると見込まれている。

(2) 少子高齢化

①少子化の進展

わが国の合計特殊出生率、出生数ともに長期にわたって低下傾向が続き、少子化が進展している。合計特殊出生率は、昭和 50 年（1975 年）に 2 を下回ってからは低下傾向が続いていたが、その後は増減を繰り返し、平成 26 年（2014 年）では 1.42 となっている。

②高齢化と後期高齢者の増加

老年人口（65 歳以上）割合は、平成 27 年（2015 年）には 26.7%と過去最高となっており、平成 45 年（2033 年）には 33.3%と 3 人に 1 人が老年人口になると予測されている。さらに、平成 27 年簡易生命表（厚生労働省）によると、平均寿命は、男 80.79 年、女 87.05 年で男女ともに過去最高を更新しており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、平成 72 年（2060 年）には男 84.19 年、女 90.93 年と、さらに伸びると見込まれている。

③世帯数の将来的な減少と高齢者世帯の増加

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、日本の総人口は長期にわたって減少が続くのに対し、一般世帯数は平成 31 年（2019 年）まで増加を続け、その後は減少に転じ、平成 47 年（2035 年）の一般世帯数は 4,956 万世帯と推計されている。

また、国勢調査（平成 27 年抽出速報集計結果）によると、一般世帯の平均世帯人数は、平成 22 年（2010 年）の 2.42 人から平成 27 年（2015 年）には 2.39 人に縮小している。国立社会保障・人口問題研究所によると平成 47 年（2035 年）には、2.20 人まで縮小すると推計されており、65 歳以上の単独世帯数も平成 22 年（2010 年）から平成 47 年（2035 年）で 1.53 倍になると推計されている。

2. 津市の動向

(1) 人口と世帯数の推移

①総人口

国勢調査（平成 27 年人口速報集計結果）に基づく、津市の平成 27 年（2015 年）10 月 1 日現在の総人口は 280,016 人で、前回調査の平成 22 年（2010 年）と比べ 2.0%減少している。

②総世帯数

津市の平成 27 年 10 月 1 日現在の総世帯数は 114,589 世帯で、平成 22 年と比べ 1.3%増加している。

(2) 年齢別人口構成・推移

平成 27 年 10 月 1 日現在の津市の人口を年齢 3 区分別にみると、15 歳未満の年少人口の割合は 12.7%、15

～64 歳の生産年齢人口は 59.1%、65 歳以上の老年人口は 28.2%となっている。5 年前の平成 22 年（2010 年）と比べると、年少人口及び生産年齢人口の割合が低下し、老年人口の割合が上昇している。

国勢調査に基づく各地域の年齢 3 区分の割合の推移をみると、老年人口の割合はいずれの地域でも増加している。平成 22 年（2010 年）の状況をみると、特に美杉地域においては、老年人口の割合が生産年齢人口を上回っている。また、平成 27 年（2015 年）の住民基本台帳をみると、特に美里地域、香良洲地域、白山地域では約 3 人に 1 人が、美杉地域では、約 2 人に 1 人が 65 歳以上となっている。

■ 年齢 3 区分別人口・構成比の推移（単位：人、%、ポイント）

	年齢階級	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	H22 構成比	H27 構成比	H27-H22
県計	15歳未満	385,615	385,969	371,893	330,251	303,645	283,081	266,741	253,174	234,900	13.7	13.1	△ 0.6
	(前回比)	-	0.1	△ 3.6	△ 11.2	△ 8.1	△ 6.8	△ 5.8	△ 5.1	△ 7.2			
	15～64歳	1,080,115	1,113,812	1,164,508	1,218,368	1,240,428	1,222,594	1,197,255	1,142,275	1,061,200	62.0	59.3	△ 2.7
	(前回比)	-	3.1	4.6	4.6	1.8	△ 1.4	△ 2.1	△ 4.6	△ 7.1			
合計	65歳以上	160,166	187,019	210,815	243,358	297,129	350,959	400,607	447,103	494,800	24.3	27.6	3.3
	(前回比)	-	16.8	12.7	15.4	22.1	18.1	14.1	11.6	10.7			
津市	合計	1,625,896	1,686,800	1,747,216	1,791,977	1,841,202	1,856,634	1,864,603	1,842,552	1,790,900			
	15歳未満	59,019	58,212	55,793	49,395	45,524	42,176	39,635	37,466	35,400	13.2	12.7	△ 0.5
	(前回比)	-	△ 1.4	△ 4.2	△ 11.5	△ 7.8	△ 7.4	△ 6.0	△ 5.5	△ 5.5			
	15～64歳	172,924	177,744	184,732	192,789	194,899	189,446	184,992	175,473	164,800	62.0	59.1	△ 2.9
	(前回比)	-	2.8	3.9	4.4	1.1	△ 2.8	△ 2.4	△ 5.1	△ 6.1			
合計	65歳以上	25,204	29,409	33,204	38,143	46,058	54,869	63,197	69,937	78,500	24.7	28.2	3.5
	(前回比)	-	16.7	12.9	14.9	20.8	19.1	15.2	10.7	12.2			

※年齢不詳は含まない。

※各年 10 月 1 日現在

※抽出速報集計は、抽出による標本誤差を含んでおり、全数集計による結果数値とは必ずしも一致しない。

参考：国勢調査（H27 は抽出速報集計結果）

II 経済動向

1. 国の動向

(1) 経済成長

「平成 28 年度年次経済財政報告」によると、わが国の経済は、平成 20 年（2008 年）のリーマンショック、平成 23 年（2011 年）の東日本大震災の影響による低迷を乗り越え、平成 24 年（2012 年）に持ち直したものの、中長期的に見れば、近年の GDP 成長率は低い水準にある。

平成 26 年（2014 年）以降、個人消費や住宅投資等が底堅く推移し、平成 27 年（2015 年）の実質 GDP は民需が増加し、プラス成長となっている。

今後の我が国の経済は、「緊急対策」などに示された政策の推進等により、雇用・所得環境が改善し、経済の好循環がさらに進展するとともに、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれている。

(2) 国民所得

「H26 年度国民経済計算確報」（内閣府）によると、平成 26 年（2014 年）度の国民所得は、平成 25 年（2013 年）度と比べ 1.5%増と 3 年連続の増加となった。内訳は、雇用者報酬が前年度比 1.9%増で 5 年連続増加、財産所得が前年度比 9.6%増と 4 年連続の増加となっている。

労働分配率（国民所得に占める雇用者報酬の比率）は 69.3%と 3 年ぶりに上昇し、企業所得は、平成 25 年度と比べ、1.7%減と 2 年ぶりの減少となっている。

2. 津市の動向

(1) 市内総生産と市民所得

「平成 25 年度三重県の市町民経済計算」によると、津市の市内総生産額は、平成 25 年（2013 年）度が 1 兆 3,067 億円で、前年度比 2.7% の増加となっている。市民所得については、平成 25 年度が 9,109 億円で、前年度比 4.6% の増加となっている。また、「一人当たりの市町民所得」を見ると、平成 23 年（2011 年）度から平成 25 年度（2013 年）までの 3 年間に於いて、津市は三重県計を上回っている。

(2) 津市内の企業の景気動向

① 業況判断

津商工会議所が、主に小規模企業の会員向けに年 2 回実施している「津地区の景況調査」によると、平成 25 年（2013 年）下期以降、業況判断 D I *（全産業）は悪化傾向である。平成 27（2015 年）年下期で持ち直したものの、平成 28 年（2016 年）上期の見通しは減少傾向となっている。

業種別に業況判断 D I をみると、平成 28 年上期の見通しは全業種で悪化であり、中でも、小売業、卸売業のマイナス幅が大きい。

* DI: 前期に比べて「良い」「やや良い」と回答した企業の割合から、「やや悪い」「悪い」とした企業の割合を引いた値で、景気動向を示す指標。

② 売上状況判断

企業の売上状況の判断についても、平成 25 年下期以降、悪化傾向である。業種別に売上判断 D I をみると、平成 28 年（2016 年）上期の見通しでは、サービス業が平成 27 年（2014 年）度下期から横ばいとなっているが、その他は製造業のマイナス幅が最も小さく、小売業と卸売業のマイナス幅が大きい。

III 三重県における津市のポジショニング

人口や産業状況等の各指標について、三重県内市部における津市の位置（順位）をみると、津市は、人口集中地区人口（実数）が四日市市に続いて 2 番目に多い。また、少子高齢化とともに、世帯の単独化や高齢者のみ世帯の増加が進んでいる。

産業分野においては、第 3 次産業の比率が高く、また、市内での就業の比率が高くなっている。福祉分野においては、一般病院数や医師数、薬剤師等の対人口比が高く、医療サービス体制が整っており、特に医師数の対人口比は県内 14 市中で最も高い。生活環境分野においては、借家の比率が高く、非水洗化人口やリサイクル率などにみる衛生環境等の確保については中位にある。行財政分野においては、主要財政指標は中位に位置している。

IV 分野別に見る津市の現状（都市間比較）

※比較都市は県内から 4 市（四日市市、松阪市、桑名市、鈴鹿市）、及び、県外から人口規模・人口密度・就業者の産業 3 区分別割合等が概ね類似している 4 市（長岡市、福井市、大津市、下関市）を選定。

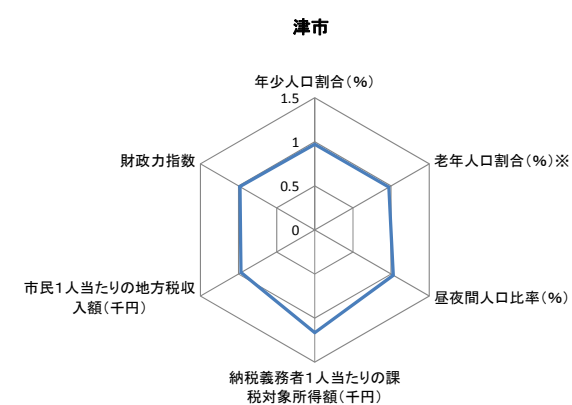
■ レーダーチャートについて

- 各指標データについて、比較対象都市の平均値を求め、その平均値に対する津市のポイント（比率）を表示している。
- グラフは、外側に行くほどポイントが高く、相対的に「良い評価」であることを示す。
- ※印の指標データについては、値が低いほど良い評価であり、平均値に対するポイントを「逆数」として表示している。

1. 基本指標

津市の 15 歳未満の人口割合を示す「年少人口割合」は低く、一方、65 歳以上の「老年人口割合」は平均を上回っており、比較都市の中では少子高齢化が進んでいる。一方で、「昼夜間人口比率」は比較都市平均を上回っており、市外からの通勤・通学者が多いと考えられる。

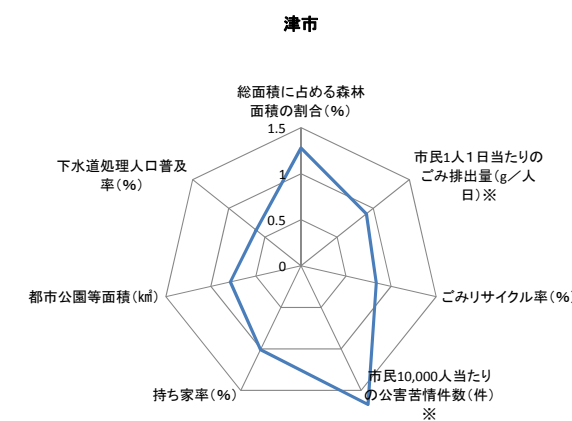
個人の所得を表す「納税義務者 1 人当たりの課税対象所得額」は平均を上回っており、市の財政を表す「市民 1 人当たりの地方税収入額」や「財政力指数」は、概ね平均値となっている。



2. 環境共生 <環境、都市・生活基盤>

津市の「総面積に占める森林面積の割合」は平均を上回っている。廃棄物については、「ごみリサイクル率」は平均値をやや下回り、「市民 1 人 1 日当たりのごみ排出量」は比較都市の中で最も多くなっている。「人口 10,000 人あたりの公害苦情件数」は少なくなっている。

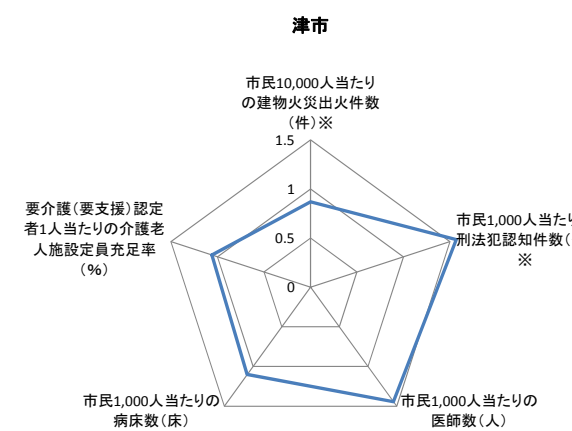
また、「持ち家率」は中位にあるほか、「都市公園等面積」や「下水道処理人口普及率」は低くなっている。



3. 安全安心 <福祉、安全>

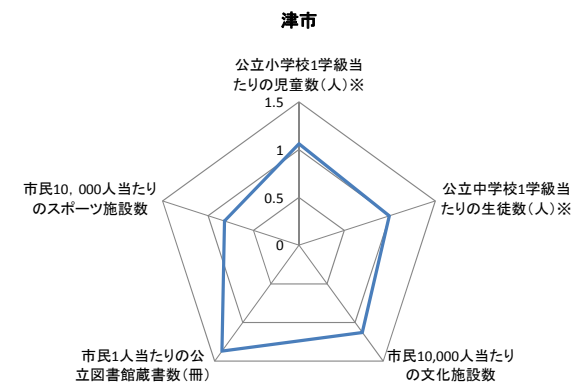
安全面について、津市の「市民 10,000 人当たりの建物火災出火件数」はやや高く、「市民 1,000 人当たりの刑法犯認知件数」は平均を下回っている。

一方、「市民 1,000 人当たりの医師数」や「市民 1,000 人当たりの病床数」、「要介護（要支援）認定者 1 人当たりの介護老人施設定員充足率」など、医療・福祉にかかる指標はいずれも平均を上回っており、全体でも上位に位置している。



4. 市民活力 <教育・文化、市民交流>

津市の「公立小学校 1 学級当たりの児童数」及び「公立中学校 1 学級当たりの生徒数」、「市民 10,000 人当たりのスポーツ施設数」は中位にあるものの、「市民 10,000 人当たりの文化施設数」と「市民 1 人当たりの公立図書館蔵書数」は比較都市の中では高くなっている。

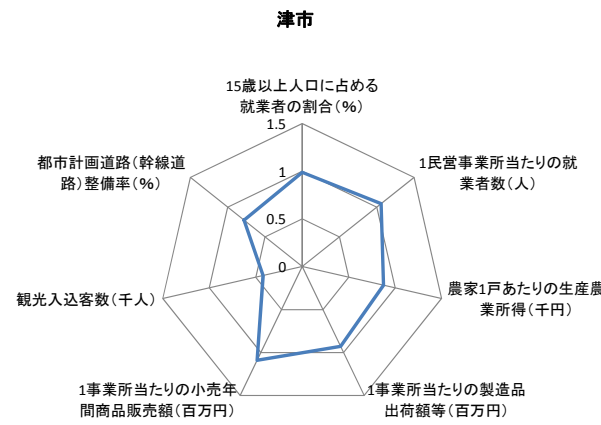


5. 都市活力 <産業、交通基盤>

津市の「15歳以上人口に占める就業者の割合」は、概ね平均値となっている。

「1民営事業所当たりの従業者数」は上位にあり、比較的規模の大きい事業所が多い。「1事業所当たりの製造品出荷額等」と「1事業所当たりの小売業年間商品販売額」では中位となっている。

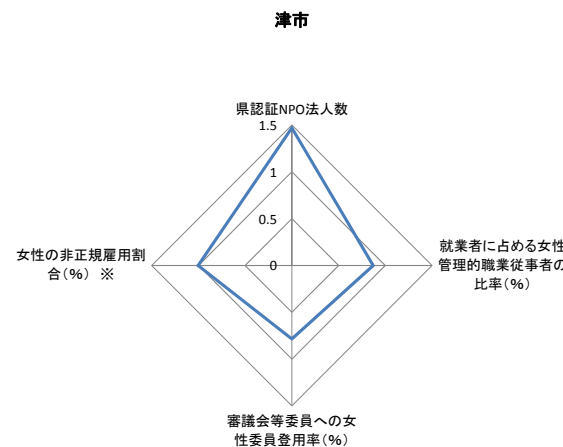
一方、「農家1戸当たりの生産農業所得」及び「観光入込み客数」、「都市計画道路（幹線道路）整備率」は、平均を下回っている。



6. 参加・協働

津市の「県認証NPO法人数」は比較的多くなっている。

女性の社会参加・活用の状況については、「就業者に占める女性管理的職業従事者の比率」はほぼ平均値だが、「審議会等委員への女性委員登用率」は、比較都市の中で最も低くなっている。また、「女性の非正規雇用割合」は平均値をやや下回ったが、比較都市の中で中位にある。



V まちづくりにおける課題の整理

○津市の人口、経済動向

- ・国勢調査における市の総人口は平成17年(2005年)以降減少傾向にある。一部地域では人口が増加しているが、山間部では過疎化・高齢化が顕著であり、地域格差が現れている。今後は、人口増加地区の成長維持を図りつつ、過疎化・高齢化する地域では、コミュニティの再構築や居住支援策等の展開などが求められる。
- ・自然環境を活かした第1次産業、製造業を中心とした第2次産業、県都としての都市機能や観光レクリエーション資源を活かした第3次産業など多様な産業活動が展開され、市内総生産額や市民所得面では上昇傾向がみられるが、企業の景況感としては悪化とされており、マイナス幅の大きい小売業・卸売業の活性化への牽引が求められる。

○三重県における津市のポジショニング

- ・県庁所在市としての施設ストックのほか、一般病院数や医師数、薬剤師数等の対人口比の高さにみるように、県内市部中では医療サービス体制が整っていることに加え、高等教育機関が立地し、学生をはじめとした若年人口の流入(出)が盛んなど、津市の特徴を活かした、多面的な都市活力の維持・向上が求められる。

○分野別に見る津市の現状(都市間比較)から

■環境共生<環境、都市・生活基盤>

- ・津市の「総面積(行政面積)に占める森林面積の割合」は比較都市平均を上回っており、今後とも豊かな森林

環境の維持・保全が求められる。

- ・生活基盤施設の状況について見ると、「都市公園等面積」や「下水道処理人口普及率」が低くなっており、これらの整備、充実が求められる。

■安全安心<福祉、安全>

- ・「市民1,000人当たりの医師数」や「市民1,000人当たりの病床数」、「要介護(要支援)認定者1人当たりの介護老人施設定員充足率」など、医療・福祉にかかる指標はいずれも比較都市に比べて高くなっている。一方、津市の老年人口の割合は、平成27年(2015年)で28.2%と県平均よりもやや高い。総人口が減少する中老人口が増加していることから、拠点的な医療・福祉機能の充足だけではなく、市内各地域の状況に応じた、生活に身近な医療・福祉サービスが受けられ、安心して暮らせる環境・地域づくりが求められる。
- ・生活の安全面については、「市民1,000人当たりの刑法犯認知件数」は平均を下回っているものの、「市民10,000人当たりの建物火災出火件数」は比較都市平均からはやや高く、自然災害への対応のみならず、防災・防犯面の充実が求められる。

■市民活力<教育・文化、市民交流>

- ・津市としての公共施設の立地のほか、県庁所在市として、三重県の各種施設が立地していることもあり、人口当たりの図書館蔵書数、文化施設数、スポーツ施設数や小中学校当たりの児童数・生徒数の水準は、比較都市間では高位置にある。こうした施設ストックが充実する一方、今後、これら施設の維持管理の負担増が懸念され、厳しい財政状況が続くなか、将来的に、現施設をそのまま維持管理していくことが困難となると予想される。このため、施設の利用実態など各施設の状況を正確に把握し、施設の再編、管理体制の見直しを行うなど、公共施設の適正な配置・管理の推進が求められる。

■都市活力<産業、交通基盤>

- ・津市には農業、工業、商業、観光の各産業とも一定の集積があり、「1民営事業所当たりの従業者数」は比較都市間では上位に位置し、比較的規模の大きい事業所が多い。また、「1事業所当たりの製造品出荷額等」と「1事業所当たりの小売業年間商品販売額」では中位となっており、市内総生産額や市民所得も平成23年から平成25年の動向からは増加傾向がみられたことから、引き続き、働く場所の創出による流入人口やさらなる定住人口の増加に結びつけていけるよう、一定の産業活力を維持・向上させていくことが求められる。
- ・一方、「農家1戸当たりの生産農業所得」及び「観光入込み客数」は、比較都市平均を下回っており、農業従事者の確保や、地産地消の取組、各産業間の連携による新たな産業形態の構築も求められる。
- ・都市計画道路整備率は比較都市平均を下回っており、整備率が低いことから、維持管理も視野に入れた、計画的な整備を推進する必要がある。

■参加・協働

- ・津市には、三重県認証NPO法人数も多く、市民の活動が盛んである。また、女性の社会参加・活用の状況については、「女性の就業者に占める管理的職業従事者比率」の都市間比較はほぼ平均値だが、「審議会等委員への女性委員登用率」は比較都市間で最も低く、男女共同参画の社会づくりの推進のもと、女性の社会進出機会の向上が求められる。
- ・「女性の非正規雇用割合」については、比較都市の平均値をやや下回り、位置的には中位であるが、さらなる正規雇用率の向上に取り組む必要がある。